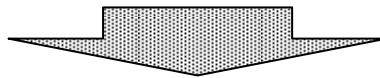


科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」で取り組むべき社会的課題、
 並びに拠点における人材育成プログラムに対する潜在的ニーズ及び育成される人材のキャリアパス形成に関する調査・分析
 アンケート調査の概要

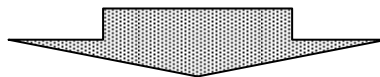
2012 年 8 月 17 日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

経済・社会の変化に適切に対応し、社会的問題を解決するために、客観的根拠（エビデンス）に基づいた科学技術イノベーション政策の立案が必要。

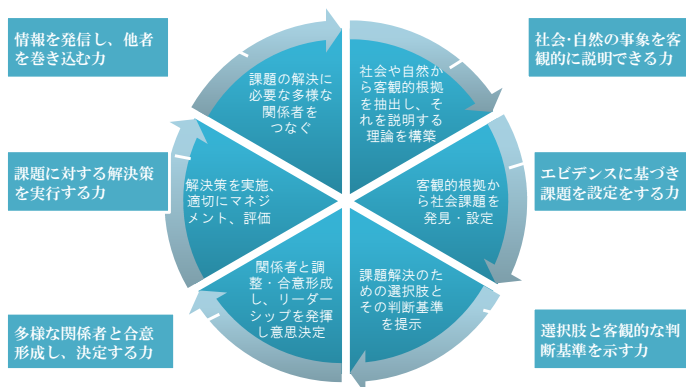


拠点において「科学技術イノベーション政策のための科学」に関連する人材（以下、関連人材）の育成を進めているところだが、関連人材に対するニーズ（期待される能力や活躍の場）が不明確である。



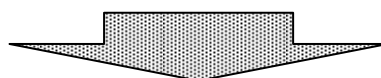
関連人材が取り組むことが相応しい社会的課題、関連人材に求める能力や関連人材に対する需要等について明らかにするために、関連人材の受け手となりうる潜在的な機関（潜在的ユーザー）300 機関以上を対象に、関連人材が備えると期待される能力を分かりやすく明示した上で、アンケート調査を行う。

◆関連人材が備えると期待される能力



◆アンケート調査の主要項目（案）

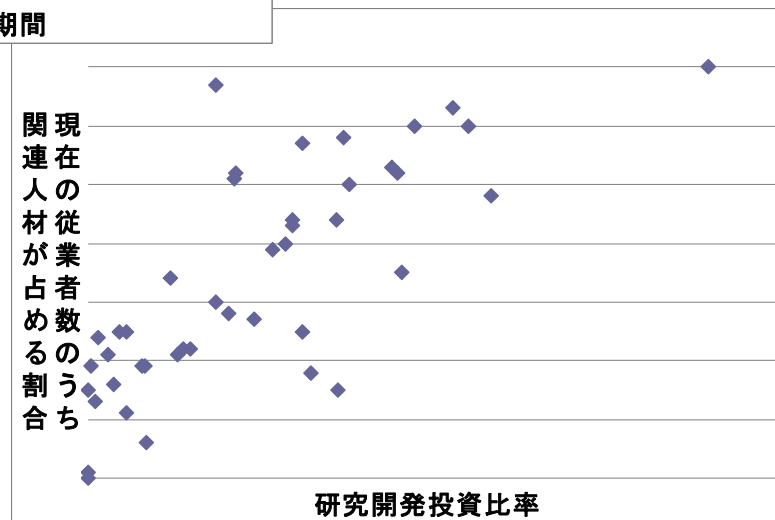
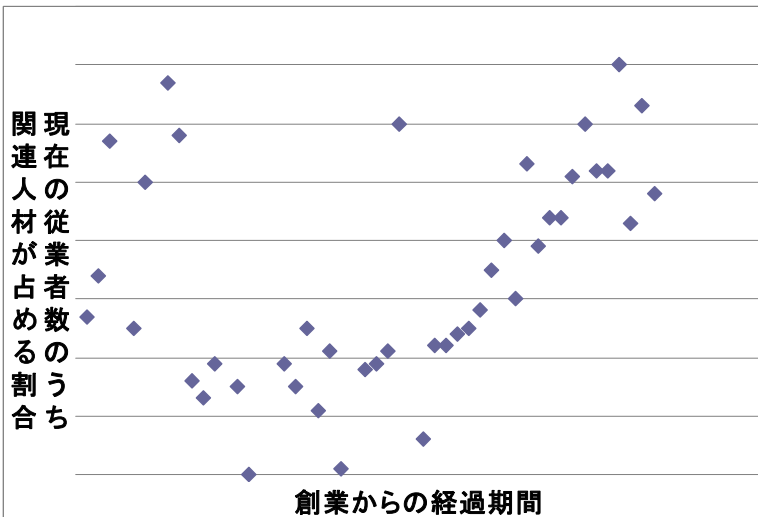
- 関連人材が取り組むことが相応しい社会的課題
- 関連人材を必要とする役職、部門
- 関連人材に求める能力
- 関連人材を確保する方法（新卒採用、自社職員の再教育等）
- 拠点プログラムへの要望や協力の可能性



アンケート調査結果を分析し、関連人材に対するニーズを多面的に明らかにする。

◆アンケート調査のアウトプットのイメージ

- 関連人材が取り組むことが相応しい課題の明確化
- 関連人材の現在の配置状況、将来の需要（業界、部門、役職）
- 育成すべき人材の人数規模の推定
- 関連人材の活用と企業の性質（規模、研究開発投資比率、創業年、成長率 等）の関連



調査の概要

■調査目的

『科学技術イノベーション政策のための科学』基盤的研究・人材育成拠点」において育成される人材の受け手となりうる潜在的な機関を発掘し、本事業において取り組むことが相応しいと考えられる社会的課題を発掘するとともに、人材育成プログラムに対する期待や潜在的ニーズ、協力しうる内容及びキャリアパス形成に役立つ情報を幅広く調査し分析を行う。

■調査内容

①『科学技術イノベーション政策のための科学』に関連する人材」の定義

潜在的ニーズを掘り起こすため、その役割に加えて能力の面から再定義する。

②国内機関における『科学技術イノベーション政策のための科学』事業全体及び人材育成プログラムに対する潜在的ユーザーの調査

『科学技術イノベーション政策のための科学』に関連する人材」の受け手となりうる潜在的な機関（以下、「潜在的ユーザー」と言う。）を対象に、各機関において『科学技術イノベーション政策のための科学』事業として取り組むことが相応しいと考える社会的課題を挙げてもらい、その課題解決のために必要な人材像を明らかにするとともに、そのような人材を得る視点から各拠点で進める人材育成プログラムに対する関心や期待・ニーズ等を把握する。

a. アンケート調査項目の設計

b. 予備調査（訪問調査）

潜在的ユーザーとして、民間企業（製造業、IT、商社、金融、マスメディア、コンサルティング会社、シンクタンク等）、自治体、公設試験研究機関、大学を計 20 機関訪問し、アンケート調査項目を洗練するための予備調査（訪問調査）を行う。

c. アンケート調査票の設計

d. アンケート調査の実施

潜在的ユーザーとして、自治体、公的研究助成機関、民間企業（製造業、IT、商社、金融、マスメディア、コンサルティング会社、シンクタンク等）300 機関以上に対してアンケート調査を実施する。

③潜在的ユーザーに対する深掘り調査

アンケート調査の結果を踏まえ、本事業に特に関心の高い潜在的ユーザー30 機関以上を対象に、往訪調査により深掘り調査を行い、人材育成プログラムに対する関心や期待・ニーズ等や社会的課題を把握する。

④報告書の作成

■調査スケジュール

	2012年							2013年		
	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①『政策のための科学』人材の定義	←→									
②国内機関における「政策のための科学」事業全体及び人材育成プログラムに対する潜在的ユーザーの調査										
a. アンケート調査項目の設計	←→									
b. 予備調査（訪問調査）		←→								
c. アンケート調査票の設計				←→						
d. アンケート調査の実施					←→					
③潜在的ユーザーに対する深掘り調査							←→			
④報告書の作成			←→				←→		←→	

予備調査（訪問調査） 経過報告

予備調査では、アンケート調査項目を洗練するために、潜在的ユーザーとして、民間企業（製造業、IT、商社、金融、マスメディア、コンサルティング会社、シンクタンク等）、自治体、公設試験研究機関、大学を計 20 機関訪問する予定であるが、これまでに 16 機関の訪問調査を終えたため、以下、その経過報告の概要を行う。

(1) 『科学技術イノベーション政策のための科学』推進事業』で取り上げることが相応しいと考える社会的課題について

- ・ 技術開発にプラス面・マイナス面の両方が伴う課題、異なる習慣・文化を持った機関や業界が融合して取り組む必要がある課題などを扱ってはどうか。また、企業等による取組のみならず、行政による手だて（技術開発、規制緩和・強化、普及促進など）が必要な課題を取り扱ってはどうか。
- ・ 社会的課題の発見・発掘にあたっては、研究者だけでは研究業績につながるものが選ばれがちであり、また企業だけが発見・発掘すると中長期的に取り組むものが選ばれにくいいため、産学官の十分な意思疎通が重要ではないか。
- ・ 社会的課題はまさに社会の中に存在するが、個々人の社会的な立場によっては気づいていても目をふさぎたくなる場合がある。社会的な立場を超えた提案を許される環境や、社会を思いやる気持ちを拾い上げる視点が重要ではないか。

(2) 『科学技術イノベーション政策のための科学』に関連する人材』が活躍しうる業務・職種等

- ・ 主な意見としては、公務員、企業の研究計画/技術戦略立案者、研究助成機関（ファンディング・エージェンシー）、企業の経営戦略立案者、シンクタンクの政策研究・立案業務従事者、コンサルティング会社等が挙げられた。
- ・ その他、政治家、公設試研究機関の研究プロジェクト立案者、公的機関で研究成果を事業化につなげるコーディネーター、ベンチャー企業の経営者、グローバルに事業展開する企業の海外駐在員、研究に資金を提供する民間機関（ベンチャーキャピタル、銀行等）、マスメディア（特に新聞社のデスク）などが挙げられた。
- ・ また、拠点の提供する人材育成プログラムに関しては、新卒採用というより、実務経験を有する 30 歳代後半～40 歳代にかけて合意形成や戦略立案といった業務に必要な知見等を獲得するための再教育に有益であるとの意見が多く見られた。（したがって、人材育成プログラムに期待する内容としては、技術の目利き、ケーススタディ、リベラルアーツ、専門家を理解し使いこなせる能力、在学中の人的ネットワーク形成などが挙げられた。）

(3) その他

- ・ 「科学技術イノベーション政策のための科学」という表現に関し、行政の取組という印象が強く、産業界やアカデミアとの協働が必要であるかについて共通理解を得るには丁寧な説明が必要であることが多かったため、アンケート調査では何らかの工夫が必要。